



投資環境

2025年8月5日

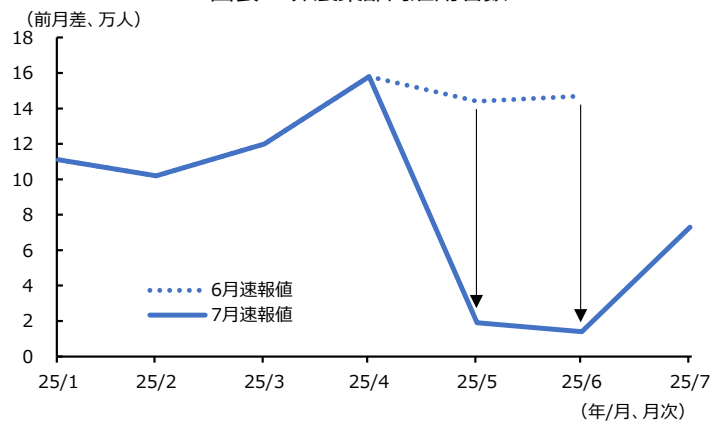
米雇用統計（2025年7月）： 過去分の下方修正により米国の雇用環境の減速が鮮明に

■ 過去2か月の雇用者数が大幅に下方修正

8月1日に公表された7月の米国の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差7.3万人の増加にとどまり、市場予想（Bloombergによると同10.5万人増）を下回る伸びとなりました（図表1）。

また、今回は、過去2か月の結果が大幅に下方修正されました。5、6月の非農業部門雇用者数はそれぞれ、前月差1.9万人増、同1.4万人増と、前月の速報値（5月：同14.4万人、6月：14.7万人）から大幅な下方修正となりました。合計で、25.8万人の下方修正となり、100万人超の修正が複数回続いたコロナ禍を除くと、1979年以来最大の修正幅となりました。追加報告や季節調整要因の再計算が下方修正の要因となったとみられます。これまでは米国の雇用環境の減速は緩やかであるとみられていましたが、今回の下方修正により、想定以上のペースで急減速していることが明らかとなりました。

図表1. 非農業部門雇用者数

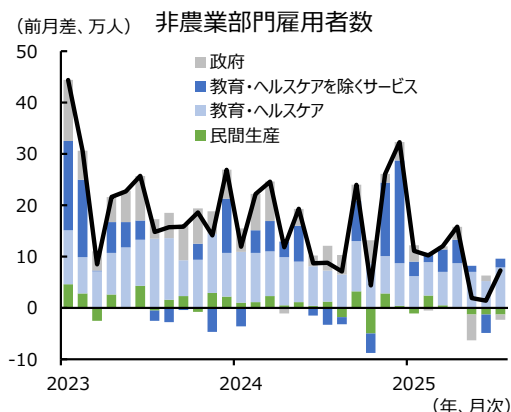


(注) 季節調整値。期間は2025年1月～7月。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

セクターによって、雇用動向に大きくばらつきがあります。7月の雇用増加の大半は、景気変動の影響を受けにくい、教育・ヘルスケア分野でした（図表2）。教育・ヘルスケアを除いたサービス部門の雇用者数の伸びは低位にとどまったほか、生産部門の雇用者数は3か月連続で減少しました。また、トランプ政権下で進められている連邦政府職員の削減の影響により、連邦政府の雇用者数の減少が続いており、政府部門全体も2か月ぶりの減少となりました（図表3）。

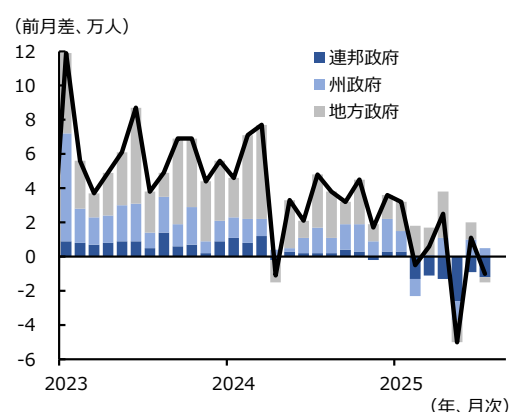
図表2. セクター別の



(注) 季節調整値。期間は2023年1月～2025年7月。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表3. 政府部門雇用者数



(注) 季節調整値。期間は2023年1月～2025年7月。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

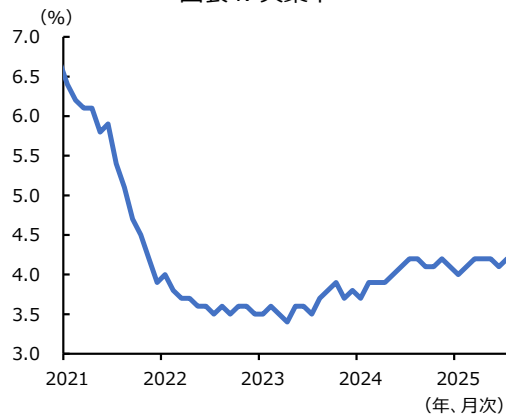


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

▣ 失業率は前月から上昇

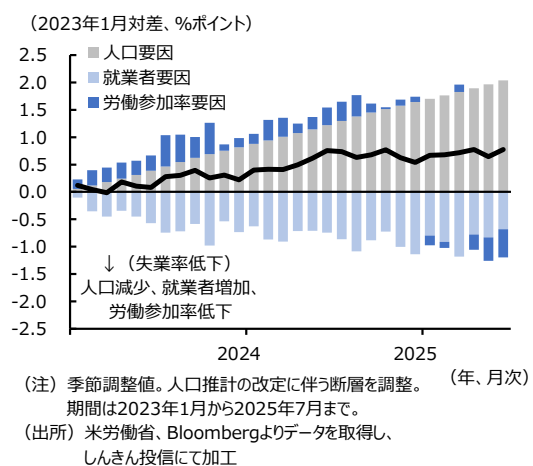
失業率は4.2%と前月(4.1%)から上昇し、市場予想通りの結果となりました(図表4)。今月については、就業者数の減少が失業率を押し上げましたが、直近1年は、労働参加率の低下が失業率を押し下げています(図表5)。トランプ政権の移民政策の影響や、職探しを諦めた人の増加が労働参加率の低下につながっている可能性があり、労働市場が急減速するなかでも失業率の上昇を緩和しているとみられます。

図表4. 失業率



(注) 季節調整値。期間は2021年1月～2025年7月。
 (出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表5. 失業率の変化の要因分解



▣ 市場では利下げ観測が強まり

今回の雇用統計を受けて、市場では米連邦準備理事会(FRB)の利下げ観測が強まっています。7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見で、パウエルFRB議長が利下げに慎重な姿勢を示したため、7月末時点の先物市場では年内0.25～0.50%程度しか利下げが織り込まれていませんでしたが、雇用統計の発表後は年内0.50～0.75%程度まで利下げ織り込みが進みました(図表6)。今回の雇用統計が利下げを後押しする可能性はありますが、関税政策によるインフレへの懸念は依然として強い状況です。FRBは2つの使命(デュアル・マンドート)である雇用の最大化と物価の安定のバランスを取る難しい舵取りを迫られることになりそうです。

図表6. 先物市場のFF金利予想



(注) 期間は2025年1月1日～8月4日。
 (出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 北辻宗幹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。